

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月16日
【中間会計期間】	第25期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー
【電話番号】	06(6633)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 御前 仁志
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー
【電話番号】	06(6633)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 御前 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	-	3,655,769	4,004,910	-	8,006,201
経常損失()(千円)	-	199,260	328,300	-	110,269
中間(当期)純損失()(千円)	-	222,053	306,152	-	155,335
純資産額(千円)	-	5,940,370	5,462,241	-	5,888,389
総資産額(千円)	-	8,392,350	10,339,045	-	8,705,155
1株当たり純資産額(円)	-	539.27	500.72	-	540.38
1株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	-	20.16	28.08	-	14.14
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	70.8	52.8	-	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	97,506	166,096	-	527,491
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	435,601	181,821	-	468,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	164,788	107,534	-	291,789
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	3,069,754	3,364,698	-	3,440,329
従業員数(人)	-	173	256	-	219

(注) 1. 第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	3,280,044	3,655,769	4,004,910	7,506,905	8,006,201
経常利益又は経常損失() (千円)	452,542	125,964	219,126	837,021	71,946
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	258,464	148,758	196,978	478,987	26,880
持分法を適用した場合の投資 損失()(千円)	-	-	-	82,289	-
資本金(千円)	1,632,700	2,555,768	2,559,185	2,555,483	2,556,480
発行済株式総数(株)	9,987,500	11,015,500	11,027,900	11,014,700	11,017,500
純資産額(千円)	4,362,917	6,094,411	5,826,358	6,429,090	6,144,510
総資産額(千円)	6,535,090	8,541,447	9,130,980	8,631,859	8,791,774
1株当たり純資産額(円)	436.83	553.26	534.10	583.68	563.89
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()(円)	25.87	13.51	18.07	47.76	2.45
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	25.42	-	-	46.77	2.43
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	12.00
自己資本比率(%)	66.8	71.4	63.8	74.5	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,471	-	-	17,222	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,417	-	-	1,048,889	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,498	-	-	1,759,713	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,610,520	-	-	3,771,618	-
従業員数(人)	111	162	204	151	189

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、第23期中は関連会社がないため、また、第24期中以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年9月17日付で当社株式は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されました。

4. 第23期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおりません。

5. 第24期中及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シンセシス	大阪府箕面市	260	半導体及び半導体集積回路の開発、設計受託	64.9	役員兼任4名

(2) また、当中間連結会計期間末において、以下の会社が第三者割当増資の引き受けによる持分増加により、持分法適用会社から連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社RfStream (注)1	大阪市浪速区	210	半導体の設計・製造・販売	51.6	役員兼任4名 資金援助あり
(連結子会社) RfStream America, Inc. (注)2	米国カリフォルニア州マウンテンビュー市	180 千米ドル	半導体の設計・製造・販売	51.6 (51.6)	

(注)1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で743百万円となっております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ハードウェア製品部門	53
ソフトウェア製品部門(ロイヤリティを含む)	123
受託開発部門	9
営業・企画・管理部門	71
合計	256

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比べ37名増加したのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	204
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比べ15名増加したのは、業容の拡大による人員の拡充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では一時的なマイナス要因はあったものの経済拡大基調を維持し、欧州経済も改善基調が続くなか、アジアでは中国経済の高成長とともにアジア経済全体も底堅く推移しました。一方、国内においては、民間需要の拡大が続き、回復幅は小さいものの、平成14年2月から続く景気回復期間は戦後最長となる可能性が高まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、製品の高機能化の進展とともに、引続き薄型テレビの好調が続くなか、冬季オリンピック等スポーツイベントを通してデジタルハイビジョン映像に注目が集まりました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大を図るべく、デジタル放送関連技術開発に積極的な投資をしております。その成果として、ワンセグ受信機やデスクトップパソコン用・ノートパソコン用とも1製品で地上デジタル・アナログ放送に対応するテレビキャプチャーボードを開発するなど、デジタル放送とアナログ放送の混在期において飛躍的に業績を向上させるための足場を固めてまいりました。

また、関連事業の拡大を図るべく、株式会社RfStreamでは世界各国の地上デジタルと地上アナログ放送の両放送波受信に対応した超小型・低消費電力のシリコンチューナーモジュール「TW-1000シリーズ」を開発、量産を開始いたしました。さらに、企業グループとして、技術資産の有機的融合を図り、デジタル放送関連技術の開発を加速させることで企業価値の極大化を志向すべく、株式会社シンセシスおよび株式会社RfStreamを子会社化いたしました。

一方、販売面においては、OEM販売先である顧客企業の新モデル（4月発表）に対する製品供給タイミングが期初計画である3月度から4月度に変更になったことにより、当初計画を割り込む結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、40億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面につきましては、経常損失は、3億28百万円（前年同期は1億99百万円の経常損失）、中間純損失は3億6百万円（前年同期は2億22百万円の中間純損失）となりました。

(2)製品群別の状況

[製品売上]

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM製品について、平成17年4月から付加価値の高いデジタルテレビキャプチャー製品の売上が加わっていることにより33億27百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[ソフトウェアロイヤリティ]

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアにおける減収があったものの、デジタルテレビキャプチャー製品の販売に付帯して売上計上されるテレビ視聴アプリケーション製品が新たな収益源としての成長を見せ始めたことにより5億16百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[受託開発]

画像編集ソフトウェア関連の開発案件などを中心に売上高は1億61百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億64百万円（前事業年度末における資金34億40百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1億66百万円（前年同期において支出した資金は97百万円）となりました。

これは主として、仕入債務の増加額5億57百万円があったものの、たな卸資産の増加が5億15百万円があったこと及び税金等調整前中間純損失が3億28百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億81百万円（前年同期において支出した資金は4億35百万円）となりました。

これは主として、関連会社RfStreamの子会社化による資金増加3億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億7百万円（前年同期において支出した資金は1億64百万円）となりました。これは主として、配当金の支払いによる支出1億15百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、コンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額（千円）	前年同期比（％）
製品売上	3,262,501	114.4
ソフトウェアロイヤリティ	67,395	119.3
受託開発	73,306	107.8
合計	3,403,203	114.4

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品売上	3,861,189	106.1	1,555,106	136.1
受託開発	110,305	94.1	3,909	48.9
合計	3,971,495	105.7	1,559,015	135.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．製品売上のうち自社ブランド製品については、受注予測に基づく見込生産によっているため、上記受注実績に含めておりません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	3,327,435	109.8
ソフトウェアロイヤリティ	516,338	101.3
受託開発	161,136	141.0
合計	4,004,910	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、総販売実績に対する割合が10%未満の販売実績については、記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	2,285,114	62.5	2,513,829	62.8
株式会社日立製作所	-	-	402,265	10.0
ソニー株式会社	419,153	11.5	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムLSIを含むハードウェア設計技術という4つの要素技術を互いに融合させることにより、マルチメディアを身近にする新しい技術や製品を提供し、ブロードバンドやデジタル放送を通じて広がる社会に貢献することをテーマとして研究活動を行っております。

こうしたなか、当中間連結会計期間における主な研究開発の概要は次のとおりであります。

(ソフトウェア関連)

各種コーデックエンジン

- ・ MPEG1/2 Video/Audio Encoder/Decoderエンジンの作成と高速化
- ・ AC3 Encoder/Decoderエンジンの作成

MPEG関連ライブラリ

- ・ 各種Direct Showフィルタの作成
- ・ MPEGファイル編集ライブラリの作成
- ・ 各種ビデオフォーマットの規格対応MPEGデータ生成ライブラリの作成

CD/DVDメディア読み書きエンジン

- ・ 各種ビデオフォーマット対応DVDファイルシステム読み書きライブラリの作成

デジタルテレビ対応アプリケーションソフトの開発

各種デバイスドライバ

(ハードウェア関連)

デジタルラジオ(モバイルテレビ)関連

- ・ 受信用ハードウェアの開発(PCボード・携帯端末)
 - ・ BML(Broadcast Markup Language)を解釈するソフトウェアの開発
 - ・ 携帯端末でマルチメディアデータを表示・再生するソフトウェアの開発
- 地上デジタルテレビ放送対応製品の開発

(LSI設計関連)

- ・ シリコンチューナの開発

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、2億2百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,027,900	11,029,900	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	11,027,900	11,029,900	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権(平成14年9月19日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,920(注)1	1,900(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000	190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	712(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712(注)2 資本組入額 356(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

2. 新株発行による調整後の価額であります。

3. 細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めております。

新株予約権（平成15年12月25日定時株主総会特別決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,593(注) 1	1,585(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	159,300	158,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,435（注）2	1,435（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,435（注）2 資本組入額 718（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不 可（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設 定の禁止（注）3	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

2．新株発行による調整後の価額であります。

3．細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

新株予約権（平成17年12月16日定時株主総会特別決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,150(注) 1	2,150(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	215,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,895	1,895
新株予約権の行使期間	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,895 資本組入額 948	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不 可（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設 定の禁止（注）2	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの株式数は100株であります。

2．細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 （注）	10,400	11,027,900	2,705	2,559,185	2,705	3,214,465

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.45
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.38
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	258,500	2.34
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	251,300	2.28
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.03
紀陽リース・キャピタル株式会 社	和歌山県和歌山市中之島2240番地	187,500	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口 株式 会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,000	1.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	143,600	1.30
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	141,300	1.28
計	-	5,249,400	47.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口 株式会社紀陽銀行口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,908,200	109,077	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	11,027,900	-	-
総株主の議決権	-	109,077	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	119,200	-	119,200	1.08
計	-	119,200	-	119,200	1.08

2 【株価の推移】

(1) 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,066	1,010	1,529	2,025	1,798	1,926
最低(円)	964	981	981	1,441	1,375	1,377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,069,754		3,364,698		3,440,329	
2. 受取手形及び売掛 金		3,213,361		3,721,414		3,615,070	
3. 有価証券		-		99,941		-	
4. たな卸資産		432,926		1,017,497		469,494	
5. 繰延税金資産		80,066		126,033		76,354	
6. その他		64,706		166,320		162,774	
貸倒引当金		3,179		3,603		3,566	
流動資産合計		6,857,635	81.7	8,492,300	82.1	7,760,456	89.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		47,103		38,609		39,462	
(2) 機械装置及び運 搬具		4,482		3,052		3,631	
(3) 工具器具及び備 品		118,698		131,865		96,153	
(4) 建設仮勘定		-	170,284	-	173,528	12,513	151,761
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		43,847		80,074		42,069	
(2) 連結調整勘定		-		616,126		-	
(3) その他		817	44,665	249,190	945,392	817	42,886
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		669,787		404,365		439,051	
(2) 長期貸付金		360,559		642		1,695	
(3) 保険積立金		28,423		40,431		34,306	
(4) 繰延税金資産		69,014		77,781		102,505	
(5) その他		191,981		210,403		172,491	
貸倒引当金		-	1,319,765	5,800	727,824	-	750,049
固定資産合計		1,534,714	18.3	1,846,744	17.9	944,698	10.9
資産合計		8,392,350	100.0	10,339,045	100.0	8,705,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,075,293		2,616,409		2,050,740	
2. 短期借入金		-		1,500,000		-	
3. 未払金		90,779		251,370		292,130	
4. 未払法人税等		2,905		12,138		298	
5. 賞与引当金		56,963		85,774		69,194	
6. その他		57,159		91,246		55,625	
流動負債合計		2,283,101	27.2	4,556,938	44.1	2,467,989	28.4
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		168,878		193,492		181,055	
2. その他		-		1,630		167,720	
固定負債合計		168,878	2.0	195,122	1.9	348,776	4.0
負債合計		2,451,979	29.2	4,752,061	46.0	2,816,765	32.4
少数株主持分		-	-	124,742	1.2	-	-
(資本の部)							
資本金		2,555,768	30.5	2,559,185	24.7	2,556,480	29.4
資本剰余金		3,211,048	38.3	3,215,365	31.1	3,211,760	36.9
利益剰余金		171,239	2.0	198,954	1.9	237,957	2.7
その他有価証券評価 差額金		802	0.0	2,594	0.0	1,434	0.0
為替換算調整勘定		1,513	0.0	9,532	0.1	8,354	0.1
自己株式		-	-	125,482	1.2	127,596	1.5
資本合計		5,940,370	70.8	5,462,241	52.8	5,888,389	67.6
負債・資本合計		8,392,350	100.0	10,339,045	100.0	8,705,155	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,655,769	100.0	4,004,910	100.0	8,006,201	100.0
売上原価		2,870,467	78.5	3,268,786	81.6	6,099,921	76.2
売上総利益		785,302	21.5	736,123	18.4	1,906,280	23.8
販売費及び一般管理 費		893,897	24.5	974,771	24.3	1,843,779	23.0
営業利益又は営業 損失()		108,595	3.0	238,648	5.9	62,500	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		6,899		6,693		16,016	
2. 為替差益		-		18,868		19,377	
3. その他		2,910	0.3	4,237	0.7	4,058	0.5
営業外費用							
1. 支払手数料		21,011		11,442		29,262	
2. 為替差損		6,532		-		-	
3. 持分法による投資 損失		72,193		100,485		181,983	
4. その他		737	2.8	7,524	3.0	976	2.7
経常損失()		199,260	5.5	328,300	8.2	110,269	1.4
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		-	-	-	-	2,953	0.0
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		199,260	5.5	328,300	8.2	113,223	1.4
法人税、住民税及 び事業税		2,905		3,600		52,434	
法人税等調整額		19,888	0.6	25,748	0.6	10,322	0.5
中間(当期)純損 失()		222,053	6.1	306,152	7.6	155,335	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,210,763		3,211,760		3,210,763
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		284		2,705		996	
2. 自己株式処分差益		-	284	900	3,605	-	996
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,211,048		3,215,365		3,211,760
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			662,450		237,957		662,450
利益剰余金減少高							
1. 配当金		186,899		130,759		186,899	
2. 持分法適用会社の増加に伴う減少		82,259		-		82,259	
3. 中間(当期)純損失		222,053	491,211	306,152	436,912	155,335	424,493
利益剰余金中間期末(期末)残高			171,239		198,954		237,957

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失()		199,260	328,300	113,223
減価償却費		37,514	40,383	80,627
貸倒引当金の増加額		159	37	546
役員退職慰労引当金の増加・ 減少()額		6,222	12,436	5,955
賞与引当金の増加額		2,863	8,523	15,094
受取利息及び受取配当金		6,934	6,711	16,815
為替差損益		6,532	14,421	19,377
持分法による投資損失		72,193	100,485	181,983
有形固定資産除却損		-	-	2,953
売上債権の増加額		170,705	63,976	565,933
たな卸資産の増加額		184,357	515,507	231,158
仕入債務の増加額		584,211	557,903	551,777
営業保証金の増加・減少() 額		104,497	1,000	103,232
未収消費税等の増加額		-	746	13,290
未払消費税等の減少額		26,692	-	26,692
その他		48,781	81,130	46,495
小計		165,018	292,025	90,815
利息及び配当金の受取額		144	5,775	16,815
法人税等の還付・支払()額		262,669	120,153	453,491
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		97,506	166,096	527,491

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	378,075	-
関係会社株式の取得による支出		25,500	-	25,500
有価証券の取得による支出		-	99,941	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	60,000
関係会社社債の増加による支出		130,000	-	130,000
関係会社社債の償還による収入		-	-	500,000
有形固定資産の取得による支出		103,466	36,802	94,392
無形固定資産の取得による支出		16,688	26,416	4,337
敷金・保証金の解約による収入		330	150	9,031
敷金・保証金の増加による支出		6,254	23,311	6,254
貸付けによる支出		2,500	-	2,500
貸付金の回収による収入		960	1,053	3,146
関係会社貸付金の回収による収入		-	-	300,000
関係会社貸付金の増加による支出		150,000	-	-
保険積立金の増加による支出		7,334	6,125	13,460
保険積立金の解約による収入		4,852	-	5,095
その他		-	4,860	12,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,601	181,821	468,314
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		569	5,411	1,993
自己株式の取得による支出		-	-	127,596
自己株式の処分による収入		-	3,013	-
配当金の支払による支出		165,358	115,959	166,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,788	107,534	291,789

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算 差額		3,967	16,179	19,676
現金及び現金同等物の減少額		701,864	75,630	331,289
現金及び現金同等物の期首残高		3,771,618	3,440,329	3,771,618
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,069,754	3,364,698	3,440,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术 有限公司</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术 有限公司 (株)RfStream RfStream America, inc. (株)シンセシス (株)RfStream及び RfStream America, inc.は持分法適 用会社でありましたが、株式の追 加取得により連結子会社となりま した。また、(株)シンセシスは株式 の新規取得により連結子会社とな りました。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术 有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc. (株)ピアレックス・テクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ピアレックス・テクノロジーズ (株)RfStream及び RfStream America, inc.は株式の追 加取得により連結子会社を含めた ため、持分法の適用から除外しま した。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc. (株)ピアレックス・テクノロジーズ</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次のと おりであります。 会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术有 限公司 中間決算日: 6月30日 中間連結財務諸表の作成にあた っては、仮決算に基づく中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次のと おりであります。 会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术有 限公司 中間決算日: 6月30日 中間連結財務諸表の作成にあた っては、平成17年12月31日現在で 実施した仮決算に基づいておりま す。 ただし、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりであ ります。 会社名 貝賽業(上海)多媒体信息技术有 限公司 決算日: 12月31日 連結財務諸表の作成にあたって は、平成17年6月30日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。 ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 当社は均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(一部の資産については定額法)によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税等調整額の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益が17,958千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																					
1.有形固定資産の減価償却累計額 150,746千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 239,183千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 183,935千円																					
2.	2.保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2.保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	100,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)RfStream</td> <td>1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)RfStream	1,500,000	借入債務	(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	1,600,000	
保証先	金額 (千円)	内容																					
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																					
計	100,000																						
保証先	金額 (千円)	内容																					
(株)RfStream	1,500,000	借入債務																					
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																					
計	1,600,000																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
研究開発費 303,940千円	研究開発費 202,284千円	研究開発費 517,022千円
給料手当 130,817千円	給料手当 207,588千円	給料手当 354,790千円
賞与引当金繰入 21,327千円	賞与引当金繰入 34,143千円	賞与引当金繰入 36,402千円
減価償却費 19,301千円	減価償却費 23,188千円	減価償却費 46,678千円
役員退職慰労引 12,378千円	役員退職慰労引 12,436千円	役員退職慰労引 24,556千円
当金繰入	当金繰入	当金繰入

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,069,754千円	現金及び預金勘定 3,364,698千円	現金及び預金勘定 3,440,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 3,069,754千円	現金及び現金同等物 3,364,698千円	現金及び現金同等物 3,440,329千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 497 504 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>15,718</td> <td>31,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="178 763 504 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>32,351千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="153 958 504 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>580千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477	1年内	8,997千円	1年超	23,353千円	合計	<u>32,351千円</u>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	580千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 497 938 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>24,818</td> <td>22,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 763 938 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>23,353千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="587 958 938 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	1年内	9,310千円	1年超	14,043千円	合計	<u>23,353千円</u>	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 497 1372 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,195</td> <td>20,268</td> <td>26,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1046 763 1372 869"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>27,890千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1021 958 1372 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,085千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926	1年内	9,152千円	1年超	18,738千円	合計	<u>27,890千円</u>	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	1,085千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477																																																											
1年内	8,997千円																																																													
1年超	23,353千円																																																													
合計	<u>32,351千円</u>																																																													
支払リース料	4,965千円																																																													
減価償却費相当額	4,550千円																																																													
支払利息相当額	580千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																																																											
1年内	9,310千円																																																													
1年超	14,043千円																																																													
合計	<u>23,353千円</u>																																																													
支払リース料	4,965千円																																																													
減価償却費相当額	4,550千円																																																													
支払利息相当額	428千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																																																											
1年内	9,152千円																																																													
1年超	18,738千円																																																													
合計	<u>27,890千円</u>																																																													
支払リース料	9,931千円																																																													
減価償却費相当額	9,100千円																																																													
支払利息相当額	1,085千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,136	6,487	1,350
合計	5,136	6,487	1,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	25,500
(2) 関係会社社債	630,000
(3) 株式	7,800

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,136	9,507	4,371
合計	5,136	9,507	4,371

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	99,941
非上場株式	7,800
非上場関連会社社債	94,574
投資事業有限責任組合出資金	292,483

前連結会計年度末（平成17年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	5,136	7,551	2,414
合計	5,136	7,551	2,414

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,800
非上場関連会社社債	123,700
投資事業有限責任組合出資金	300,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 539円27銭 1株当たり中間純損失金 20円16銭 額()	1株当たり純資産額 500円72銭 1株当たり中間純損失金 28円08銭 額()	1株当たり純資産額 540円38銭 1株当たり当期純損失金 14円14銭 額()

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、

1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失()(千円)	222,053	306,152	155,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(千円)	222,053	306,152	155,335
期中平均株式数(千株)	11,014	10,901	10,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数159千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,043,551		2,692,637		3,414,751	
2 受取手形		20,626		62,750		50,601	
3 売掛金		3,192,734		3,619,235		3,564,468	
4 有価証券		-		99,941		-	
5 たな卸資産		432,926		985,001		469,494	
6 繰延税金資産		80,066		126,033		76,354	
7 その他	3	64,466		122,605		160,586	
貸倒引当金		3,179		3,603		3,566	
流動資産合計		6,831,193	80.0	7,704,602	84.4	7,732,690	88.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		47,103		35,412		39,462	
(2) 車両運搬具		4,482		3,052		3,631	
(3) 工具器具及び 備品		116,828		103,223		92,951	
(4) 建設仮勘定		-		-		12,513	
有形固定資産合 計		168,414		141,688		148,559	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,000		70,350		41,244	
(2) 電話加入権		817		817		817	
無形固定資産合 計		43,817		71,167		42,062	
3 投資その他の資 産							
(1) 関係会社株式		85,500		435,500		85,500	
(2) 関係会社社債		630,000		130,000		130,000	
(3) 関係会社出資 金		26,612		26,612		26,612	
(4) 投資有価証券		14,287		309,791		315,351	
(5) 関係会社長期 貸付金		450,000		-		-	
(6) 保険積立金		28,423		40,431		34,306	
(7) 繰延税金資産		69,014		77,781		102,505	
(8) その他		194,185		193,405		174,185	
投資その他の資 産合計		1,498,022		1,213,521		868,462	
固定資産合計		1,710,254	20.0	1,426,378	15.6	1,059,084	12.0
資産合計		8,541,447	100.0	9,130,980	100.0	8,791,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,075,293		2,608,968		2,050,740	
2 未払金		86,408		346,500		292,008	
3 未払法人税等		2,905		11,049		-	
4 賞与引当金		56,963		77,718		69,194	
5 その他		56,587		66,893		54,264	
流動負債合計		2,278,157	26.6	3,111,130	34.1	2,466,208	28.0
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		168,878		193,492		181,055	
固定負債合計		168,878	2.0	193,492	2.1	181,055	2.1
負債合計		2,447,035	28.6	3,304,622	36.2	2,647,264	30.1
(資本の部)							
資本金		2,555,768	29.9	2,559,185	28.0	2,556,480	29.1
資本剰余金							
1 資本準備金		3,211,048		3,214,465		3,211,760	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-		900		-	
資本剰余金合計		3,211,048	37.6	3,215,365	35.2	3,211,760	36.5
利益剰余金							
1 任意積立金		14,467		7,500		14,467	
2 中間(当期)未処分利益		312,325		167,194		487,964	
利益剰余金合計		326,793	3.9	174,694	1.9	502,432	5.7
その他有価証券評価差額金		802	0.0	2,594	0.1	1,434	0.0
自己株式		-	-	125,482	1.4	127,596	1.4
資本合計		6,094,411	71.4	5,826,358	63.8	6,144,510	69.9
負債・資本合計		8,541,447	100.0	9,130,980	100.0	8,791,774	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,655,769	100.0	4,004,910	100.0	8,006,201	100.0
売上原価		2,871,523	78.5	3,277,676	81.8	6,111,768	76.3
売上総利益		784,246	21.5	727,233	18.2	1,894,433	23.7
販売費及び一般管理費		892,480	24.4	957,302	23.9	1,832,452	22.9
営業利益又は営業損失()		108,234	2.9	230,068	5.7	61,980	0.8
営業外収益	1	9,783	0.3	29,908	0.7	39,307	0.5
営業外費用	2	27,514	0.8	18,967	0.5	29,341	0.4
経常利益又は経常損失()		125,964	3.4	219,126	5.5	71,946	0.9
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失	3	-	-	-	-	2,953	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		125,964	3.4	219,126	5.5	68,992	0.9
法人税、住民税及び事業税		2,905		3,600		52,434	
法人税等調整額		19,888	0.7	25,748	0.6	10,322	0.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()		148,758	4.1	196,978	4.9	26,880	0.4
前期繰越利益		461,083		364,173		461,083	
中間(当期)未処分利益		312,325		167,194		487,964	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物...10～15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。 (3) 法人税等調整額の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中小企業退職金共済制度 同左 (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中小企業退職金共済制度 同左 (3)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が17,958千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																					
1 有形固定資産の減価償却累計額 150,699千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 214,441千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 183,633千円																					
	2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	100,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	1,500,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	1,600,000	
保証先	金額 (千円)	内容																					
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																					
計	100,000																						
保証先	金額 (千円)	内容																					
㈱RfStream	1,500,000	借入債務																					
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																					
計	1,600,000																						
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,898千円 雑収入 2,850千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,762千円 為替差益 18,908千円 雑収入 4,220千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,954千円 為替差益 19,377千円 雑収入 3,176千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 21,008千円 為替差損 6,505千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 11,442千円 投資事業組合損失 7,514千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払手数料 29,246千円
3	3	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,953千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 31,967千円 無形固定資産 5,423千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 30,808千円 無形固定資産 8,650千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 68,877千円 無形固定資産 11,098千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">15,718</td> <td style="text-align: right;">31,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,351千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477	1年内	8,997千円	1年超	23,353千円	合計	32,351千円	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	580千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">24,818</td> <td style="text-align: right;">22,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,353千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376	1年内	9,310千円	1年超	14,043千円	合計	23,353千円	支払リース料	4,965千円	減価償却費相当額	4,550千円	支払利息相当額	428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,195</td> <td style="text-align: right;">20,268</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,890千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926	1年内	9,152千円	1年超	18,738千円	合計	27,890千円	支払リース料	9,931千円	減価償却費相当額	9,100千円	支払利息相当額	1,085千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	15,718	31,477																																																											
1年内	8,997千円																																																													
1年超	23,353千円																																																													
合計	32,351千円																																																													
支払リース料	4,965千円																																																													
減価償却費相当額	4,550千円																																																													
支払利息相当額	580千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	24,818	22,376																																																											
1年内	9,310千円																																																													
1年超	14,043千円																																																													
合計	23,353千円																																																													
支払リース料	4,965千円																																																													
減価償却費相当額	4,550千円																																																													
支払利息相当額	428千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																																																											
1年内	9,152千円																																																													
1年超	18,738千円																																																													
合計	27,890千円																																																													
支払リース料	9,931千円																																																													
減価償却費相当額	9,100千円																																																													
支払利息相当額	1,085千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 553円26銭 1株当たり中間純損失 13円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 534円10銭 1株当たり中間純損失 18円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 563円89銭 1株当たり当期純利益 2円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額
の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	148,758	196,978	26,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	148,758	196,978	26,880
期中平均株式数(千株)	11,014	10,901	10,989
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	101	-	86
(うち新株予約権(千株))	(101)	(-)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月25日定時 株主総会決議による自 己株式取得方式のスト ックオプション(株式 の数179千株)	平成15年12月25日定時 株主総会決議による自 己株式取得方式のスト ックオプション(株式 の数159千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月11日近畿財務局長に提出。

平成17年12月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月18日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月21日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月16日）平成18年1月11日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 隆雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。